

II. 事業・投資活動の概要

1. 定常的事業（一般予算によって実施した事業）

各設置校の学科等や事務局での定常的な活動の費用（毎年定量的に発生する消耗品費、旅費交通費、印刷費など）、並びに施設・設備の維持に要する費用（光熱水費、賃借料、小規模な修繕費など）は、この「一般予算」で処置しています。

この予算は、教育研究活動の基盤的経費であることから、定常的活動の質を継続的に維持するため、毎年度の収支均衡を前提に在籍学生・生徒数（運営の規模）に応じて予算額を決定することが基本となっています。

なお、当年度の各設置校等の予算編成にあたっては、次の予算編成方針（平成 21 年 3 月理事会決定）に基づき予算配分が行われました。

- (1) 大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科等の自主・自律的な教育改善をいっそう進展させる。
- (2) 短大予算は、大学同様に学納金収入を基礎とする算定方法とするが、収支改善に資する措置として、一定の削減を行う。
- (3) 高校予算も同様に学納金収入を基礎とする算定方法を継続する。なお、諸活動の活性化及び生徒急増への対応は、「収支均衡」を与件として慎重に行う。
- (4) 事務局予算及び施設・設備管理予算は、総額で前年度と同水準の予算額とする。

なお、当年度の予算執行状況は、法人全体で前年度比一定の圧縮（3.7%カット）を行いましたが、執行額はほぼ前年水準並みとなり 7.4%の予算超過となりました。各部門等の予算執行状況（予算の超過理由等）は次のとおりです。

- ①大学教学予算については、予算内での執行となり、問題等は生じていません。なお、学生数急増に対応する PC、机、椅子等の増設は事務局の特別予算で行いました。
- ②短大（教学・事務とも）も、予算内での執行となり、上記同様に問題ありません。
- ③高校予算は、生徒急増に伴う経費（消耗品費、印刷費など）増及び校舎改修附帯経費（照明・空調増設、液晶プロジェクター設置、駐輪場整備等）の増加等により予算超過となりました。
- ④大学事務局は、就職支援事業の拡大（当費用の約 60%については国から補助）、大学学生寮入寮者増加及び学生支援業務拡大等に伴う派遣職員増加に係る費用等により予算超過となりました。
- ⑤施設・設備維持予算は、女子寮（コスモス寮、築 17 年経過）の空調、水道・電気設備類の改修、新宮総合グラウンドの夜間照明増設（テニスコート）、ラグビー・サッカー場芝生化、フェンス・ネット等の修繕等により予算超過となりました。

以上の超過理由等については、予測以上の学生・生徒数の増加、急激な経済環境の悪化への対応によるものがほとんどでありやむを得ないと言えます。

なお、四半期（3 カ月）ごとに執行状況や計画変更の調査・点検を行い、厳格な予算管理に努め、上記予算超過にあたっては、事前の承認手続き（重要性判断の協議など）を適正に行っています。

部門等	予 算*1	決 算	差 異	予算執行率
①大学教学（学科、共同施設等）	395,780	361,704	34,076	91.4%
②短 大	12,140	10,301	1,839	84.9%
③高 校	134,125	184,536	▲ 50,411	137.6%
④大学事務局	525,666	580,011	▲ 54,345	110.3%
⑤施設・設備営繕（管財課）	306,100	339,602	▲ 33,502	110.9%
（合 計）	1,373,811	1,476,154	▲ 102,343	107.4%

*1 予算は配分調整・補正後の予算である。

2. 重点的事業（特別予算を中心に実施した事業）

当年度の特別予算は、経営計画（マスタープラン）に基づき「教育改革の実質化（質の向上）」「就職・進学支援（進路保証）」と「入学志願者の確保」に重点を置いて配分しました。各設置校、学科・専攻及び事務局等から、一般予算による定常的な活動とは別に新たな取組等の立案と予算要求が行われ、学園全体の事業計画の中に相互調整したうえで組み込み、積極的な財政的支援を行いました。

なお、当年度の特別予算配分は、次の予算編成方針のもとに行われました。

- (1) 大学教学予算は「平成 21 ～ 23 年度の 3 カ年合計で 2.5 億円を予算化する。各学科等の「3 カ年事業構想」の実効化に向け、PDCA サイクルの実質化（事業評価の徹底等）を図る。
- (2) 短大予算は、私学事業団の大型補助採択（未来経営戦略推進経費）に伴い、従前の予算に当該補助相当額を加算し、経営改善を促進する。
- (3) 高校予算は、継続的「収支均衡」を主目的に一定の削減を行う。
- (4) 事務局予算及び施設等管理予算（管財課予算）は総額において前年度と同額とする。
全体の要求額に対して、予算配分は重要性や計画性の高い取組を優先する。
- (5) 教学からの募集強化、就職支援、資格取得支援に関する予算については、前年度と同水準を維持する。事業評価の改善に向けた各々の所管事務局の積極的関与に期待する。

以上の方針に基づき、情報教育を始めとした教育環境の整備・高度化、英語教育及び国際化教育の推進、専門教育の改善、資格の取得支援、キャリア（就職）教育の拡大、志願者確保対策、並びに FD・SD 活動の積極化等多岐にわたって高額の予算が配分されました。

具体的な取組の内容は次のとおりです。

(1) 学園全体、大学の具体的取り組み

(千円単位)

事業目的別分類	事業内容等	予 算	決 算	差 異
I 募集力強化	・ 高等学校に対する信頼強化の取組 (高校訪問、進学相談会、模擬講義、団体見学受け入れなど) ・ 受験生(ご父母)に対する信頼強化の取組 (オープンキャンパス、受験雑誌掲載、WEBを活用した継続的情報発信など) ・ 学園情報、教育情報の積極的公開 (テレビ・新聞・受験雑誌等媒体活用、学科別リーフレット作成、ホームページ更新、教育研究活動報告書作成など)	120,365	106,802	13,562
II 教育力発揮				
入学前教育	・ 高校・大学間の接続に配慮した橋渡し教育の取組(12月～3月) (推薦入試合格者を対象とするDVD自宅学習、通信添削による基礎科目理解度確認、ドロップアウト防止に繋げる入学前オリエンテーション)	1,126	720	406
初年次教育	・ 大学教育(学生生活)へのスムーズな移行準備の取組 (学びの意義やカリキュラム履修方法の説明会、フレッシュマンスクールを活用した苦手科目克服の取組、＜数学基礎、レポートスキル、ディベートスキル等＞、英語クラス分けプレイスメントテスト)	6,365	4,449	1,915
情報教育	・ 情報活用できる能力を有する人材育成の取組 (学内LANネットワークリプレイス、ソフトウェアライセンス取得による学生ノートPC環境整備)	97,966	98,046	▲ 80
教養教育	・ 社会人基礎力養成の取組 (技術者としてのコミュニケーションスキルの養成、教養ゼミにおける共通教材の作成)	1,230	1,174	55

事業目的別分類		事業内容等	予 算	決 算	差 異
Ⅱ 教 育 力 発 揮	語学・国際 化教育	・異文化理解の促進、語学力向上の取組 (日本人学生と留学生の交流促進(国際交流 サポーター制度)、英語 e-learning 環境、海 外 6 大学とのサマープログラム、語学研修 (カリフォルニア州立大学イーストベイ校)、 エクステンションセンター連携 TOEIC 対策 講座・TOEICIP の実施、異文化学習など)	7,933	5,053	2,879
	専門教育	・学科等の専門特性に対応した技術者(環境人 材)養成の取組 (Tekbots を活用した統合型教育 PG 実施、燃 料電池の基礎理解、エンジニアリングデザ イン教育、食品衛生管理者養成実験機材購 入、フィードバック制御理解のためのグラ フソフト(LabView)導入、ジャッキ学習 装置導入、ハード・ソフトウェア融合理解 のための設備導入、ハードウェア CPU 組立 実験、工学デザイン能力養成のためのロボ ット実験機材導入、ISO14001 認証維持活動)	41,078	41,275	▲ 196
	資格教育	・学生の就活優位性となる資格取得支援教育 (工学部)第一級陸上無線技術士、危険物取 扱者、CAD 利用技術者、バイオ技術者、食 品衛生管理者、電験三種など (情報工学部)＜初級＞基本情報技術者試験 ＜中級＞ComMaster、VBA エキスパート、 ＜上級＞応用情報技術者、CCNA、LPIC、 WEB クリエータ能力認定試験、無線従事者、 電気通信主任技術者、・工事担任者ほか (社会環境学部)社会環境学認定試験	14,023	11,341	2,682
	学習支援	・学びをサポートする周辺環境整備の取組 (先輩学生(学生チューター)を活用した学 習指導、出席管理システム(IC 型学生証) を活用した早期的確な学習状況の把握、 OCR による WEB 補完システム)	11,816	11,685	131

事業目的別分類		事業内容等	予 算	決 算	差 異
Ⅱ 教 育 力 発 揮	正課外活動	・学生の自主・自律的学習をサポートする取組 (モノづくりセンターを活用した現場技術力 向上の取組) < NHK ロボコン、電気自動 車、ソーラーカーレース、太陽光発電など>、 課外活動支援(体育会系、学術系))	20,129	18,046	2,083
	FD・授業力 向上	・多様化する学生と高まる社会の要請に応える 教員資質向上の取組 (学科教育改善のための研修会参加、外部講 師招聘、第三者(外部)評価委員会開催、FD 講演会開催)	4,238	4,203	35
	教育環境 整備	・教育基盤設備更新等の取組 (社会環境学部演習室整備、非常勤講師室パ ソコン環境整備)	3,811	3,706	105
	教育力向上 マネジメントシステム (JABEE)	・技術者教育プログラムの水準を評価し、維持 ・向上させる取組 (新規受審準備、関連文書の電子化システム 構築、講習会参加及び講師招聘、認証維持 ・継続審査諸費用)	10,115	8,957	1,158
	体験活動	・環境人材育成に資する体験学習の取組 (環境ビオトープの調査、地域の里山保全(再 生)に向けた自然探勝会の主宰)	600	600	0
	高大連携 (教育主体)	・高校生の科学技術等への関心と知的探求心の 育成等科学技術人材層の形成を支援する取組 (サイエンスパートナーシッププログラム)	745	600	145
	地域活性化 地域貢献	・地域と大学の協働による地域活性化の取組 (環境リサイクル活動、商店街活性化支援、HP 作成支援、防犯パトロール、清掃活動等) ・大学が地域に対して行う社会還元取組 (干潟生物の生息調査、えこ FIT を主体とし た小中学校への環境教育支援活動)	2,900	2,642	258

事業目的別分類	事業内容等	予 算	決 算	差 異
Ⅲ 研究高度化	・ 文部科学省競争的資金（大型研究事業補助） 採択に向けた学術高度化研究の推進 （「階層的に構造が制御された無機・有機ナノ 複合ゲルの合成と応用」）（代表者：三田肇）	14,000	13,938	61
Ⅳ 就職力強化	・ 社会の信頼に応える社会人基礎力育成の取組 ＜正課カリキュラムにて展開＞ （企業経営者によるオムニバス技術講演会、 国語力育成の取組など） ＜正課外カリキュラムにて展開＞ （学科就職指導教員による就職指導の強化、OB 就職講演会、懇談会、就職実践研修・講座） ・ 若年者雇用環境の悪化に対応する就職指導（キ ャリアガイダンス）の展開 （SPI、適性検査、履歴書（エントリーシート） 書き方講座、キャリアカウンセラーによる 面接指導、インターンシップ、学内合同企 業面談会、就職ガイダンス（学生、ご父母）、 遠方地区交通費支援、留学生就職支援など） ・ 文部科学省就職支援 GP を活用して実施する 就職支援プラスワン教育	33,689	37,669	▲ 3,980
Ⅴ 経営力強化	・ 第 5 次中期経営計画（マスタープラン）及び 第 3 次財政計画の策定 ・ 事務職員の職務遂行能力向上を目的とした海 外研修の実施など	35,855	44,513	▲ 8,658

○国公立大コンソーシアム・福岡事業（文科省「戦略的大学連携支援事業」）事業費 44,298 千円

福岡工業大学（代表校）、九州大学、福岡女子大学及び西南学院大学の 4 大学が、大学院修士レベルで、環境・エネルギー問題を教育研究テーマとしてコンソーシアムを形成しています。この取組は文部科学省で高く評価され、同省の大学教育改革支援事業の一つである「戦略的大学連携支援事業」に平成 20 年度に採択（以降 3 カ年は国の財政支援期間）されました。当コンソーシアムでは、基本戦略として、①教育連携による高度環境人材の育成、②研究連携による地域に根ざした共同研究の推進、③地域貢献として、教育研究成果の地域への還元と東アジアへの展望、並びに④教育研究設備・システム等の共有と人材の交流を掲げ、地域における「知の拠点」として、一層の教育水準の高度化を目指します。将来的には、これらの活動成果をベースに「共同による大学院研究科」の設置を視野に入れています。

(2) 短大の取り組み

(千円単位)

事業目的別分類	事業内容等	予 算	決 算	差 異
I 募集力強化	・ 高等学校に対する信頼強化の取組（教育改善情報の公開） （「進路保証プログラム」の高校説明、協力高校との教育連携構築（教育課程の接続、科目等履修生の受入、附属高校からの内部進学増、大学と共同実施する広報活動）	3,120	497	2,633
II 教育力発揮	・ 人格形成基盤教育を徹底する取組 （入学時学力意欲の調査把握、高校補完教育、進路希望別学習プログラム導入） ・ 能力形成、習熟度別学習を支援する取組 （教養ゼミを中心とする個別指導の徹底、ITを活用した学生カルテ導入）	22,967	29,353	▲ 6,386
III 就職力強化	・ 「進路保証プログラム」の公開と進路決定支援の取組 （プロジェクト学習の推進、就職関連講演・基礎学力支援講座、学内合同企業面談会、就職個別指導室設置、大学への編入学支援（対策講座等）、資格取得支援講座、保護者面談会開催、卒業後1年間の就職補完教育、大学と共同実施する取組）	5,240	3,859	1,381
(合 計)		31,327	33,710	▲ 2,383

○社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム「e-ビジネスで活躍するための Web デザイン学びサポートプログラム」（文科省委託事業）事業費 3,998 千円（平成 19 ～ 21 年度まで 3 カ年間継続）
社会一般の若年者雇用環境の悪化、情報化社会のめまぐるしい変化への対応を主目的に、短大・専門学校卒業以上の 20 歳～ 30 歳代の社会人を受講対象として、社会人学び直し講座を開設しました。

本学の施設・設備を活用し、本学が正規教育課程の中で実施する「プロジェクト学習」の Web デザインコースをベースに、Web プログラミングの基礎的学習から始まる専門的技術の教育（年間約 30 時間）を実施しました。3 カ年累計で 86 名の修了者を出し、就業能力向上の支援を行いました。非就職者の受講評価も「自己啓発ができた」「キャリアアップに繋がる」との評価が多く、当初の目標は達成されたと判断しています。

(3) 高校の取り組み

(千円単位)

事業目的別分類	事業内容等	予 算	決 算	差 異
I 募集力強化	・中学生（ご父母）及び学習塾に対する信頼強化の取組 （保護者説明会等における体験学習教材の充実、学校見学・模擬講義で使用するプロジェクタ機器の購入、中学校教員に対する生徒（卒業生）活動の充実）	2,470	1,630	840
II 教育力発揮	・家電製品等自動化制御技術の学習に用いる実習ユニットの購入（工業科） ・吹奏楽部の演奏で用いる楽器更新費用（課外活動支援）	3,930	3,928	2
III 就職力強化 （進学強化）	・補習教育拡大（個別指導強化等）、実験対策強化（英語、小論文指導等）、教科教育力（教員研修）、Ⅱ類受験対策強化（勉強合宿等）	8,600	11,711	▲ 3,111
（合 計）		15,000	17,269	▲ 2,269

(4) その他の事業

- ・学業特待、特技特待及び経済的困窮者救済等奨学事業 （ ）は前年度決算額
大学：174,796 千円（147,316 千円）、短大：13,475 千円（8,525 千円）
高校：102,901 千円（107,635 千円）
- ・受託研究、共同研究及び奨学寄付による研究事業：合計 70,271 千円

3. 施設等の投資活動（教育環境整備）

上述の特別予算で行った教育研究設備導入とは別に、教室・研究室等の設置している画像投影機（液晶プロジェクター）の更新、総合グラウンド改修及び LED 照明への切り替え等、教育環境の機能向上、省エネ化等を目的に、教育環境の整備を行いました。内容は次のとおりです。

(1) 大学・短大の事業内容等

(千円単位)

事業の内容等		事業経費
授業・研究 の環境改善	教室・研究室の液晶プロジェクター更新（10 台）、学生増によるパソコン増設、地上デジタル放送対応工事など	21,833
課外活動の 環境改善	総合グラウンド整備（芝生張付、フェンス改修）、テニスコート夜間照明増設、野球室内練習場ネット張替など	24,573
省エネ化、 防災機能強化	白熱電球の LED 化、校舎屋上の断熱塗装、キャンパス擁壁補強工事（集中豪雨対策工事）	7,620

(2) 高校の事業内容

(千円単位)

事業の内容等		事業経費
授業環境の 改善	液晶プロジェクター設置、電子黒板、視聴覚室内部改装、照明・空調改修など	18,800
課外活動の 環境改善	弓道場増設、運動場整備など	20,846
衛生面の 環境改善	体育館トイレ改修など	11,200

4. 学部・学科等設置、組織変更、名称変更等

平成 21 年 4 月 大学院工学研究科「生命環境科学専攻（修士課程）」設置
 平成 21 年 4 月 フレッシュマンスクール開設
 平成 22 年 4 月 FD 推進機構設置、FD 推進室設置

5. 諸活動の成果等

(1) 教育改革・改善

今日、大学等の高等教育機関に対して、「国の活力や成長の基盤形成への貢献」という社会的要請が高まっています。これらに対して、国は、大学が教育内容・方法の充実を図り、学生や社会からの多様なニーズに対応するとともに、大学等の教育・学生支援の質保証や学生の就業力育成の向上、国際的に卓越した教育研究拠点の形成等を促進するため、財政支援制度を通じて国公私大間の競争環境を構築しています。

本学では、上述の環境認識の他に、大学ユニバーサル化への対応や多様な人材を育成・輩出することの重要性を強く認識し、私学の特性（実施体制の柔軟さや予算の重点配分等の即応性の高さなど）を活かし、教育改善（入学前教育、リメディアル教育、動機付け教育、創成型教育など）の実質化を全学的に推し進めています。今次、教育改善推進委員会において、それらの教育改善の諸取組が入学前・初年次から卒業年次の全ての年次にわたり、全学的に、専門教育課程との連関、教材の見直し、少人数教育等、様々な工夫を凝らした取組が実施されたことの確認がなされました。

当年度、全学的な取組や学科単位で行われた特色ある改善・見直しの取組は次のとおりです。

教育内容改善・方法等の見直しの概要	
入学前教育	数学、物理等の基礎科目の添削指導は殆どの学科で実施。一部の学科でラジオ製作、読書感想文など内容見直し。ビデオ教材、WEB活用等により手法改善を実施
情報教育	全学科でコンピュータリテラシー科目の内容充実（各学科の専門教育や資格教育との教育内容の連関強化など）など
英語教育	入学時学力診断テストを実施し、学力別クラス編成によって基礎学力に応じた授業を実施など
リメディアル教育	フレッシュマンスクールを開設し、読み・書き・数の取り扱いに関する基礎能力の補完教育を実施。一部の学科で物理、数学等の補習科目を設定など
動機付教育	全ての学科で基礎学力補完、学科教育の全体把握、人的交流等を目的とした少人数ゼミ実施など
創成型教育	各学科の教育内容に応じて、パソコン組立、ロボット制御、マイコン応用、エンジニアリングデザイン、ISO14001（環境）活動等を成果に導入・拡大など
資格教育等	多くの学科でMCAS対策講座を実施。学科の教育に応じて、CAD、電気、バイオ、食品衛生等の技術試験対策講座実施など
その他	学科教育と連関したコミュニケーション教育の実施やオフィスアワー制度の実施など

FD 推進等の取組の概要	
FD 推進	FD 研修会実施、教育改善に貢献した教員の表彰制度創設、授業公開・討論会、学生アンケート公開・報告会等の実施
JABEE	知能機械工学科（平成 18 年度）、情報システム学科（平成 18 年度）、情報通信工学科（平成 21 年度）それぞれ認定
その他	GPA（7 学科で実施）、CAP（6 学科で実施、平成 22 年度からさらに 1 学科導入） 正規教育課程に、一部の学科で就業力育成及び資格教育を導入、創成型授業の拡大、企業連携による授業の導入

以上のことについて、大学予算委員会の「教学特別予算の成果確認」においては、財政的な視点（経費投入に見合う教育研究上の効果が得られているかなど）を加えて事業評価し、成果度合いを高める取組がなされています。今後、ますます教育改革・改善の実質化が進展するものと期待されます。

なお、教育改善等の取組の中には、教育効果が即座に現れ難い施策や、成果が生じたとしても複数事業の複合効果である場合が多く、成果の確認が容易ではないものがあります。そこで、予算委員会では、これらの成果確認を、教務課が行う「学生による授業評価アンケート」による点検と管財課が行う「設備利用状況調査」による点検の両者を組み合わせて実施しています。これは、学園全体の「PDCA による目標管理」システムの中で、諸事業の成果確認を书面調査及び実績報告会（成果発表会）を行い、さらに、個別の取り組み、全体及び予算制度の評価・総括を行うものです。

当年度は（i）平成 20 年度教学特別予算を用いて行われた 47 件の取組の実施状況と成果の確認、（ii）平成 19～20 年度における一般予算及び特別予算で購入された設備類（1,436 点）の利用状況点検、並びに（iii）平成 16 年度特別予算を用いて行われた大型事業（3 事業、各 10,000 千円以上、導入後 5 年経過）について利用状況等の調査が行われました。

上記（i）の調査対象の全てについて、取組担当代表者の自己点検評価結果が書面（成果報告書）で聴取され、そのうち、金額面で重要性の高い取組を中心に成果発表会が行われ、計画実現性、経済効率性、目標達成度等の 6 項目の相互評価が行われました。上記（ii）の調査対象については、全ての設備類の実査が教室・研究室で行われ、（iii）の高額設備については、ヒアリング等によって利用状況等が確認されました。

なお、成果発表会では評価の重要性が高い 10 件の取組が成果報告の対象となり、次の項目の相互評価が行われました。

評価項目	評価の視点
①予算計画性	予算に基づいて取組が行われたか。
②経済効率性	不要・不急の支出はないか、節約は意識されているか。
③計画実現性	計画に基づいて取組は行われたか。
④目標達成度 1	計画どおりに成果確認がなされたか。
⑤目標達成度 2	当初予定していた成果が創出できているか。
⑥次期の考察度合い	結果に対する自己評価が次期の改善に向けてなされているか。

この成果発表会での評価結果について、上記の評価項目のうち、①予算計画性と②経済効率性については、全て 70 点（100 点満点）以上の評価であり、他の項目より高く評価され、例年どおり良好と判断されました。③計画実現性については、2 件の取組について、担当教員の退職による停滞、目標到達への道筋の不明確さ等により計画どおりに取組が行われていないことが確認され、厳しい評価がなされました。これらは、当然のこととして目標達成度や事後評価の実施度合いも不十分なことが確認されています。④⑤の目標達成度に関して、約半数の取組で当初成果確認手法の変更が確認され、「計画当初の適切な評価指標設定」の重要性が確認されました。⑥次期に向けた考察度合いについては、過年度の評価では、当評価項目が 3 年連続で最も低く評価されていたことに対して、当年度は改善してきたことが確認されました。高評価の上位 4 件の取組については、特に計画に沿って取組が行われたことの評価が高く、他の項目も総じて高い評価でした。これらの取組は計画段階での計画審査会においても共通して重要性の高さ、計画性の高さ（所属学科での合意形成度合い、成果測定の実体性の高さなど）及び取組担当者の熱意が評価されていたことの確認がなされました。

なお、個々の取組別の評価結果については、評価意見、改善提案意見等を付して、取組担当者へフィードバックされました。また、成果発表会の対象にはならなかった 37 事業については、関係事務局による成果報告書の点検の結果、概ね計画どおりに実施されており、相応の成果が生じていることの確認がなされています。この他、上記の（ii）と（iii）に対する設備利用状況等調査の結果についても、設備類の管理状態の適切さ、有効利用の状況が確認され、概ね良好との判断がなされました。

一連の管理手法は今年も厳正化され、継続して改善が施されています。文科省、私学事業団、大学評価・学位授与機構、私立大学協会等の取材、研究活動において、「企業的な成果重視マネジメント導入に成功し、PDCA サイクルを（実質的に）機能させている」「福岡工業大学の事例は（好事例として）各大学の評価手法に重要な示唆を与える」「外部助成金の獲得のために、学内にこうした場（予算委員会など）があることがプラスに機能している」等の高い評価を過年度から継続して得ています。

特に、当年度は、日本私立大学連盟から、財務・人事担当理事者会議（平成 21 年 7 月 2～4 日、大阪）での事例報告を求められ、関西大学、獨協大学とともに、本学は「経営の実質化に向けた学校経営システム」と題して発表を行いました。発表後に行われたシンポジウムやグループ討議において、「福岡工業大学の経営管理システム、特に PDCA サイクルの実践には、全員大いに感銘を受け評価する」等の高い評価がなされています。

（「平成 21 年度教学特別予算（教育改善を目的とする予算）実績調査総括（予算委員会）」関係部分抜粋）

（2）学生生徒生活支援

①低学力化等対策

教育改善推進委員会において、入学後早期段階での国語、数学等の基礎教育及びコミュニケーション能力を育成すること等の重要性が確認され、これに基づき基礎教育センターとして「フレッシュマンスクール」が開設されました。基礎学力テストや新入生全員面談等の結果、新入生の約 1 割（125 名）の学生が当スクール教育の対象となり、「数学ベーシック」「レポーティングスキル」及び「ディベートスキル」の学習を、授業や個別指導の形態で行いました。出席状況は堅調に推移し、出席良好な学生のほとんどが修了試験において成績判定レベルがアップしたことが確認されました。今後、学習効果を高めるために正課教育との連携、入学前教育との連携等の課題が明らかになり、公開授業等によって学科の理解を得ながら順次改善することの検討がなされています。

②退学等防止策

留年・休学・退学等の減少を主目的として、多欠席学生指導強化、留年者の指導強化等面談による指導を中心に、各学科（教員）、教務課及び学生課が連携して、全学を挙げて実施しました。また、多欠席学生への指導を早期、的確に行うため、学生証のICカード化（社会環境学部）による出欠席管理システムを導入しました。

退学者数等は前年度 163 名に対して 18 名増加し 181 名となりました。これは本学の厳格な成績評価に伴う留年者増加や経済状況の悪化に伴う修学上の問題が要因と考えられます。なお、これらの諸問題に対して多くの手だてを講じ、より迅速・丁寧に対応することの重要性が確認され、特に後者の問題については、国をはじめ奨学制度の拡充が図られることに加えて、本学独自の奨学制度についても従前の採用枠を倍増する等の対応を行うことが決定されています。

③短大の低学力化対策、退学等防止策

短大では、低学力・低意欲化等の問題は大学に先行して拡大する可能性が高いとの判断の下に、教育内容の改善とともにより行き届いた学生指導を、全教員と事務局が総力で取り組み、学生との交流、指導等を強化してきました。この結果、退学率、留年率ともに過年度から連続して低下し、この状況を維持しています（退学、休学、除籍者の合計は前年度 29 名に対して当年度は 8 名減少し 21 名）。

今後、上記の徹底した学生指導の重要性はますます高まると考えられるので、城東高校及び他高校と連携し、入学前や初年次において人格形成教育をさらに充実させることになっています。

④高校の生活指導

高校では、「教育は、不完全な者が不完全な者にかかわる営みである」をモットーにして、挨拶指導、清掃指導、生徒による生徒会活動や環境活動を通じて生徒指導の徹底を図ってきました。この結果、退学者数は平成 16 年度以降 6 力年間で当年度は最も少なく（16 名（前年 41 名））、関連する他の指標（成績優良者比率、教科目平均得点、皆勤・精勤者数、全体の出席率）も向上しています。

挨拶指導に関しては 4 半期に 1 度の挨拶評価と表彰、これに基づく取組の見直し、環境教育においては環境委員による美化評価と表彰、次期改善を行う等、PDCA サイクルによって継続的改善が図られていることが功を奏しているものと判断されます。

なお、環境 ISO 活動（ISO14001）は、平成 16 年 12 月認証取得以降、1 回の継続認証と 4 回の定期審査を受け、福岡県環境保全功労者知事表彰はじめ数多くの表彰を受ける等外部から高く評価され、環境保全活動として定着しました。今後は、この環境活動をさらに独自性の高い活動に進展させるため認証継続を再考し、よりいっそうクラス・学年運営、生徒会運営、進路指導、生活指導及び職員研修等学校運営の諸活動全般に教材として取り入れ、本校の特色ある教育活動として位置付けることになっています。

⑤自学・自習（図書館資料整備、情報処理環境整備等）環境の整備等

図書館としても、就職力強化や教育改善に資するために、資格取得、英語力向上及び就職活動に有益な、実学的な書籍の充実を行い、また、学生の課題調査における図書（館）の利用促進等を目的とした指定図書制度の検討が行われました。前者の取組については、特に学生の関心度が高く、関連書籍の貸出件数は資格・就職は前年比 134.1%（2,566 冊）、英語 264.3%（341 冊）となり大きくアップしました。一般教養図書についても前年比 107%（8,106 冊）となり、着実に利用者は増加しています。

また、学生ニーズへも配慮し学生による選書ツアーを実施し、177 冊の整備を行いました。これらの書籍は、当然のこととして学生の利用度が高く好評であるため、さらに充実する予定です。

なお、蔵書管理、貸出管理システムの更新にあたり、図書館に出向かず帯出予約、購入要望、自身の利用状況管理等が可能となり利便性向上が大きく図られました。

一方、情報処理環境の整備については、情報処理センターにおいて「西日本トップの PC 環境」を維持、さらに向上させるため、各学科で独自に整備する機器に加え、教育校舎 3 棟（A 棟、C 棟及び本部棟）のネットワークを最新のものに切り替えました。併せて、学生の出席管理、学習管理、指導履歴管理等の学習管理システムについて、その内容充実と利用手順の簡素化（学生情報の WEB 化推進）を図り、利用件数は年間約 20 万件（前年比倍増）を超え、飛躍的に利用度合いが高まりました。なお、学生の携帯パソコン利用環境は、過年度から継続してキャンパス全域でのアクセスが可能であり、学園全体として Microsoft 包括ライセンスや Mathematica ネットワークライセンスを有しソフトウェア無償利用を提供する等によって、ICT 社会の進展に適應しています。

⑥エクステンションセンターの資格取得支援等

本学のエクステンションセンターでは、学生の就業能力向上を主目的に、各学科等の教育内容と適合した資格や職業選択において不可欠となる資格等学生にとって有用性の高い資格取得を奨励し支援を行っています。当年度も、合格実績を向上させるため、正規教育課程との連携を進めながら、学外から優秀な講師陣を招請し指導力を高めるとともに、受講費用の負担軽減を図る等経済支援も行いました。この他、本学の人的・物的資産を活用し、外部に向けての「情報関連講座」「文化教養講座」を含め約 300 講座（利用登録者の累計は約 6,000 名）を開設し、地域社会貢献に取り組みました。

（3）大学・短大の就職支援対策

当年度は世界的な経済不況に伴う国内の経済活動停滞等によって、他大学と同様に本学（大学・短大）に対する企業からの求人企業数は前年度 5,158 社に対して、約 16%減少し 4,308 社となりました。本学では、当面は若年者雇用環境は容易には改善しないとの厳しい見通しのもとに、進路決定を最重要課題と位置付け、様々な就職支援の手段を尽くし、大学・短大ともに内定率 90%台（大学院は 98%）に到達することができました。このような就職状況は、ビジネス雑誌「エコノミスト」では「面倒見がいい・就職に力を入れている」「教育力が高い・学生を伸ばしてくれる」として九州エリアでは 2 位（1 位は九州工業大、私大では本学が 1 位）にランクされるなど、外部から高く評価されています。

また、当年度、国の助成事業に採択された「キャリアプランニング支援と就活学び直しプラスワンプロジェクト」*1 の取組は「平成 21 年度全国就職指導ガイダンス（全国大会）」や「平成 21 年度学生支援推進プログラム意見交換（中・四国・九州地区集会）」において、モデルケースとして選出され、企業や学校の関係者を前に取組内容と成果を発表しました。

しかし、上述のとおり外部環境は引き続き厳しいと想定せざるを得ません。従い、キャリアプランニング支援とプラスワンプロジェクトをはじめとした様々な就職教育（支援）について、より多くの学生を参画させるなど、それらの徹底度合いを高め、また、一つひとつの取組成果を拡大するために、PDCA による進捗管理の精度を高め、取組全体として成果を飛躍的に拡大する予定です。

また、「学んだことを活かすことができる」等の学生の就職満足度や就職後の活躍度合いを高める取り組みも重要との判断のもとに、従前の卒業生調査は継続して実施する予定です。

なお、当年度の就職状況は下表のとおりです。

学部等区分		卒業者 ①	進学者 ②	就職対象者 ①－②＝③	就職希望者 ④	就職希望率 ④／③	内定者 ⑤	内定率 ⑤／④
大学学部	21 年度	836	92	744	551	74.1%	503	91.3%
	20 年度	896	53	843	729	86.5%	717	98.4%
	(増減)	－	－	－	－	▲ 12.4%	－	▲ 7.1%
大学院	21 年度	71	7	64	43	67.2%	42	97.7%
	20 年度	61	7	54	51	94.4%	51	100.0%
	(増減)	－	－	－	－	▲ 27.2%	－	▲ 2.3%
短大	21 年度	132	60	72	43	59.7%	39	90.7%
	20 年度	121	46	75	42	56.0%	41	97.6%
	(増減)	－	－	－	－	3.7%	－	▲ 6.9%

*1 キャリアプランニング支援と就活学び直しプラスワンプロジェクト

「学生・父母にとって進路が決定することの重要性」を強く認識した入学後早期から導入する就職能力形成のプログラムであり、1 年から 4 年までの学生の意識や知識の習熟度に沿ったステップアップ方式の就職教育（支援）*2 を行う。

また、経済事情による内定取り消し等様々な理由により卒業時に就職できなかった学生に対して、大学として対応することの重要性と緊急性の認識のもとに、種々の支援策（進路未決定に至った原因の確認やキャリアプラン再構築のためのカウンセリング、大学と学生双方による進路決定までのプロセス管理など）を講じる。

*2 キャリアプランニング支援の具体的取組内容

就職意識醸成セミナー、業界研究会、進路設計セミナー、保護者への就職ガイダンス、インターシップ、面接・履歴書講座、OB による企業セミナー、地元企業交流会、キャンパスサミットを中心とした実体験型社会性教育、関東・中京・関西地区等での就職活動旅費補助等を段階的、体系的に組み上げた総合的就職支援事業

(4) 高校の進学・就職対策

①進学の状況

当年度の進学指導（支援）の取組目標を、普通科Ⅰ類クラス（学習目標を国公立大学等への合格とするクラス）では、「平成 12 年度の改革宣言以降、国公立大学や難関私大への合格者を毎年増加させてきた実績の維持・向上」に置き、SS 講座（大学入試対策講座）、チューター制個別指導等見直し・改善、模試の事後指導徹底、体系的小論文指導等の取組を行いました。

一方、普通科Ⅱ類クラスにおいても「福岡工業大学（本学）、西南学院大学、福岡大学合格者の増加」

という具体的目標を掲げ、SSⅡ講座（Ⅰ類クラスのSS講座に準じた大学入試対策特別講座）と正課との連関強化、早朝補習、勉強合宿等の取組を行いました。Ⅲ類クラス及び工業科クラスも同様に生徒の進路希望に対応した個別指導の強化等を行いました。また、Ⅰ類クラスの運営で培った進学指導（支援）ノウハウ等を他クラスへ拡大するなど、各クラスが相互に高め合い・協力し高校全体として活性化する様々な取組を実施してきました。

当年度の進学実績は、下表のとおり、国公立大学への50名入学という目標を3年連続で達成、さらに初めて東京大学へ合格者を出し、九州大学等の難関国立大学合格者も輩出しています。前年度に続き、大学受験雑誌等の進学実績ランキングに、福岡県下の有名進学校と共に掲載されています。

大学等進学（合格者）状況

国公立大学等	H21	H20	増減
東京大学	1	0	1
京都大学	0	1	△1
九州大学	4	6	△2
九州工業大学	2	10	△8
福岡教育大学	2	4	△2
福岡県立大学	1	2	△1
北九州市立大学	6	3	3
福岡女子大学	3	4	△1
佐賀大学	2	2	0
長崎大学	0	1	△1
大分大学	2	1	1
熊本大学	3	2	1
宮崎大学	0	1	△1
鹿児島大学	0	1	△1
琉球大学	1	0	1
広島大学	1	3	△2
山口大学	1	1	0
下関市立大学	9	11	△2
高知工科大学	1	0	1
防衛大学校	6	9	△3
水産大学校	1	1	0
その他国公立大学等	12	14	△2
国公立大学等小計	58	77	△19

私立大学	H21	H20	増減
福岡工業大学	789	1,020	△231
西南学院大学	54	47	7
福岡大学	130	140	△10
筑紫女学園大学	10	2	8
福岡女学院大学	6	3	3
産業医科大学	2	3	△1
早稲田大学	1	0	1
慶應義塾大学	1	0	1
東京理科大学	5	4	1
日本大学	1	0	1
東海大学	1	3	△2
帝京大学	3	2	1
法政大学	1	0	1
亜細亜大学	1	0	1
芝浦工業大学	1	0	1
神奈川大学	2	1	1
同志社大学	1	2	△1
立命館大学	6	5	1
関西大学	0	5	△5
近畿大学	0	4	△4
岡山理科大学	2	1	1
その他私立大学等	112	118	△6
私立大学小計	1,129	1,360	△231
（合 計）	1,187	1,437	△250

②就職の状況

一方、就職についても、就職希望者の基礎力養成講座・補習の実施、資格取得支援の強化、面接指導（模擬面接）等種々の就職教育諸施策を強化するとともに、企業等との関係強化・新規開拓等の支援強化も行いました。進学指導と同等に細かな指導を継続しています。当年度も、国家資格、英検・パソコン検定、シスアド・情報処理技術者資格等の合格実績は良好でした。当年度の就職実績は下表（次頁）のとおり、経済状況の悪化を主因とした求人数の減少にも関わらず、過年度に続き「就職率100%」を達成しました。（株）九電工、郵政事業（株）、トヨタ自動車（株）、（株）三井ハイテック、警視庁・福岡県警等の公務員や大企業等への就職が実現しています。

高校の就職状況

就職状況	就職対象者	就職希望者	就職希望率	内定者	内定率
21年度	78	78	100.0%	78	100.0%
20年度	116	116	100.0%	116	100.0%
（増減）	－	－	0.0%	－	0.0%

就職対象者：卒業者数－進学者数等

(5) 志願者対策

①大学の志願者・入学者の状況

大学の志願者は前年と比べ、三学部ともに増加しました。工学部が 93 名 (4.5%)、情報工学部が 190 名 (11.4%)、社会環境学部が 6 名 (1.2%)、それぞれ増加し、全体としては 289 名 (6.8%) の増加となり、平成 18 年度 (19 年度入試) 以降 4 カ年連続で増加しています。

これに伴い平成 22 年度の入学者は 1,086 名 (うち女子は 80 名) の確保、定員 (830 名) の 1.31 倍となりました。志願者の増加については、九州・山口地区の理工系学部を主力とする同系統の他大学が苦戦を強いられる中で、明らかに優位な状況と言えます。

当年度の特徴として、(i) 前年度に続き附属高校以外の志願者が増加 (302 名) したこと、(ii) 佐賀、長崎、大分及び宮崎各県の志願者が前年比二桁の比率で増加したこと、(iii) 募集活動を控えた留学生入試及び C 方式後期入試 (大学入試センター利用の 3 月実施) 以外の全ての入試で志願者が増加し、特に主要の一般入試 (A 方式入試) の志願者が 177 名増加 (19%) したこと、(iv) また、この入試の合格最低点は全ての学科で大幅に上昇したこと、(v) 9 学科中 7 学科において全入試総合の合格者歩留まり率が上昇したことが挙げられます。ほとんどの指標点検において志願者・入学者増加の取組は向上していることが確認されます。

以上のことは、募集戦略会議の運営の中で学生募集活動における教職員の役割を明確化し、教員にあっては、模擬講義、出張講義及びオープンキャンパスを通じて、教育活動の丁寧さ、研究活動の活発さを伝え、事務局にあっては、このような情報提供の機会や高校単位の施設見学機会の拡大に努めると共に、高校訪問の積極化等によって教育改善や就職情報等の丁寧な情報提供を実現したことが主因と判断されます。

今後、さらに学齢人口減少、理系離れ等学生募集環境は厳しさを増す中で、経営計画に基づき、いっそう「教育改革力の発揮とその成果に基づく募集力の強化」を進展させる予定です。

②短大の志願者・入学者の状況

短大の志願者は前年比 100 名増加、入学者は 60 名増加し前年比 42.3%増となりました。全国的にみて、多くの短大が定員を確保できない (6 割強が定員割れ) 状況に対して、相対的にみて評価できると言えます。本学の強み (教育環境の充実度、大学への編入学ルートの確立、就職支援の充実、低学費等) を活かした募集広報活動が奏功したと言えます。今後も引き続き進路保証をはじめとした教育改革に力を注ぎ、さらに高校や企業の評価を高め、志願者の継続的維持・増加に努めなければなりません。従って、平成 21 年度から短大運営の健全化を目的に設置した「教育改革推進会議」を継続し、この会議を中心として、さらに経営健全化に向けた諸施策を推進していきます。

③高校の志願者・入学者の状況

一方、高校は、平成 16 年度 (17 年度入試) 以降 6 カ年連続で志願者を増加 (平成 16 年度比 1,289 名増、231%増) させています。福岡地区では私立高校 27 校中 20 校が入学定員を確保できない厳しい状況で、本校は定員を上回って入学者を確保 (550 名定員に対して 659 名入学) しました。これは、過年度から継続して、高校教職員が一体となって募集活動 (中学訪問、学校見学会など) へ力を注いできたこと、並びに、正課・課外教育の双方での教科力・指導力向上を中核とした進路保証の取り組みを磨き上げ確実に成果をあげていること等について、中学校や進学塾等に高く評価・信頼されてきたことが主因と考えられます。

学部等	21 年度 (22 年度入試)		20 年度 (21 年度入試)		増 減	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
工学部	2,158	450	2,065	529	93	▲ 79
情報工学部	1,857	445	1,667	464	190	▲ 19
社会環境学部	504	191	498	198	6	▲ 7
(大学学部合計)	4,519	1,086	4,230	1,191	289	▲ 105
大学院	155	112	82	65	73	47
短期大学部	292	202	192	142	100	60
高 校	2,274	659	1,897	620	377	39

(6) 課外活動の状況

①国際交流事業

学術交流のグローバル化を企図し、米国に 3 大学、オーストラリアに 1 大学、中国に 4 大学、韓国に 2 大学、並びにタイに 2 大学など 6 カ国 14 大学と学術交流・姉妹校協定を締結しています。平成 20 年 10 月に国際交流支援室が設置され、いっそう量的及び質的に拡大してきており、当年度は、亜洲大学校（韓国）に加え、大連理工大学（中国）、青島科技大学（中国）、啓明大学校（韓国）からも科目等履修生を受け入れました。平成 20 年度から南京理工大学（中国）とのダブルディグリー制度に基づき、大学院生が既に 6 名（2 名は卒業）入学しており、さらに平成 22 年度から青島科技大学との間に「4 + 2 合同プログラム」*1 が開始されます。

協定校以外からも、学生生活支援・学習指導等サポートの行き届く範囲内で広く留学生を受け入れています。なお、当年度の主な本学学生の海外派遣や外国人留学生の受け入れ状況は次のとおりです。

(i) 本学学生の海外英語研修

平成 16 年度に始まったカリフォルニア州立大学イーストベイ校（アメリカ）の英語教育専門機関における英語研修は毎年 8 月下旬から 9 月にかけて 3 週間行われます。この研修では、寮に滞在しながら英語教育スペシャリストによる英語講義と企業視察・文化体験などによる課外活動を通して英語力の向上や視野の拡大を目的としています。本プログラムへは、本学から奨学金を支給し、また短大生、学部生、大学院生の全ての学生に開かれたプログラムで実施したことから、学科や学科を超えた交友ネットワーク拡大の一助になりました。

(ii) 海外サマープログラム

韓国（亜洲大学校、慶星大学校）、中国（南京理工大学）において、世界各国からの参加者と共に語学力（英語、韓国語、中国語）の向上を図ると共に、文化・経済等の講義、史跡・文化施設及び企業訪問などを通して世界観の拡大を図ることを目的として、2 週間のサマープログラムに本学の学生を派遣しました。

*1 大学院合同プログラムの開始

平成 21 年 4 月に、中国の青島科技大学と新たに大学院合同プログラムに関する覚書を締結しました。このプログラムは、青島科技大学に在学する学生から候補者を選定し、現地に一定期間の日本語教育を実施した後、入試選抜のうえ本学大学院に受け入れるもので、青島科技大学（4 年）及び本学大学院（2 年）の 4 + 2 連携プログラムです。平成 22 年 9 月から 5 名の学生を受け入れる予定です。

留学生の在籍状況（平成 21 年 5 月 1 日現在）

国 名 等	学 部	大学院	研究生	短 大	合 計
中 国	104	34	6	12	156
アメリカ	0	1	0	0	1
ウクライナ	0	1	0	0	1
合 計	104	36	6	12	158

②モノづくりセンターの活動

モノづくりセンターは、本学の教育研究活動のフィールドである環境、情報、モノづくりの分野で学生が主体性を持って行う製作・調査活動やこれを通じて行う社会貢献活動を支援・促進し、実社会での総合的な就業能力を啓発することを趣旨として設置されています。同センターの核となるモノづくり等プロジェクト（平成 21 年度 12 チーム、総学生・生徒数 235 名）の諸活動は、学生・生徒が計画とその実行の担い手となり、製作・調査活動はもとより、各種の競技会・展示会・コンテスト等に参加し、その結果・成績等を踏まえ、さらに当該活動の改善や見直しを行う、いわゆる PDCA に基づく活動を実体験し、活動成績、成功・失敗の如何に関わらず重要な学習機会となっています。

この他にも、同センターでは、正規の授業・卒業研究及びサークル等の創作活動の支援、小中学生向けモノづくり教室や電気基礎、工作機械等の技術講習会等の開催も行っています。

従い、学内外から注目され、利用者は毎年増加し、上記プロジェクト活動を合わせ年間の延べ利用者数は 2 万人を超えています。また、外部からの見学者も急増しており、当年度は、他の大学、高校、企業等 52 団体（前年 45 団体）の視察が行われました。

なお、当年度の競技会成績、社会活動等の概要は以下のとおりです。

競技会等での活動成績	
ロボコン	知能ロボットコンテスト 2009 出場 NHK ロボコン 2010 第 1 次書類審査合格
ロボット相撲	全日本ロボット相撲 3 kg 級中国地区大会出場 全日本ロボット相撲 3 kg 級九州大会出場
ソーラーカー	DREAM CUP ソーラーカーレース鈴鹿 2009 出場 24 チーム中 13 位
飛行ロボコン	全日本学生室内飛行ロボットコンテスト出場 48 チーム中 18 位
二足歩行ロボット	姫路ロボチャレンジ大会（第 17 回 ROBO-ONE 決勝出場権認定大会）出場
ロボカップ	RoboCup ジャパンオープン 2009 出場
えこ FIT	エココン 2009 全国大学生環境活動コンテスト出場 6 チーム中 2 位

社会活動等の概要	
モノづくり講演会の開催（前期受講者 272 名、後期 261 名参加）	
夏休み親子（モノづくり）体験教室開催（6 テーマ、85 名参加）	
工業高校インターンシップ受入（香椎工業高校 8 名、小倉工業高校 4 名）	
小学校理科教育支援（電磁石やモーターのしくみについて講話、延べ 8 校にて実施）	

イベント参加等の概要	
青少年のための科学の祭典熊本大会 2009 出展（サッカーボール発射装置を使った無回転シュートボール体験、二足歩行ロボットや AIBO の操作体験など）	
福岡モーターショー 2009 出展（ソーラーカーの展示）	
フクオカサイエンスマンス 2009（手作りモーター製作教室開催）	
マリンワールド展示（平成 17 年度製作のシリウス号模型）	
KBC「水と緑のキャンペーン 2009」番組企画「ハイブリッドチャリリベンジ」出演（ソーラー自転車製作）	

③クラブ・サークル活動等

大学、短大及び高校の全てにおいて、課外活動も学生・生徒の社会性、自主・自立（律）性、自制心等を育む重要な教育の機会との認識に立ち、積極的な支援を行っています。

当年度も、強化クラブをはじめとして、次のとおり全国、九州地区の競技会等で優秀な成績を残しています。

大学・短大強化クラブ等の活動成績（上位大会出場等）	
硬式野球部	福岡六大学野球春季リーグ戦 3 位、同秋季リーグ戦 3 位
ラグビー部	九州学生リーグ 3 位
女子柔道部	九州学生柔道優勝大会（団体）優勝、全日本学生優勝大会（団体）優勝 九州学生柔道選手権大会（個人）1 名優勝、1 名準優勝、2 名 3 位 講道館杯全日本体重別選手権大会 1 名出場
吹奏楽部	瀬戸口藤吉翁記念行進曲コンクールグランプリ受賞

高校強化クラブ等の活動成績（上位大会出場等）	
野球部	第 91 回全国高校野球選手権大会福岡県大会出場（ベスト 8） 第 125 回秋季九州地区高校野球福岡県大会 3 位
柔道部	九州高等学校柔道大会（女子個人 2 位） 全日本ジュニア柔道選手権大会（女子個人 2 回戦進出） 全国高等学校柔道選手権大会（女子個人 3 回戦進出） 柔道新人九州大会（女子団体ベスト 8）
剣道部	玉竜旗高校剣道大会（男子 4 回戦、女子 3 回戦進出）
吹奏楽部	第 54 回九州吹奏楽コンクール金賞
空手道部(女子)	全九州高等学校空手道競技大会（個人組手の部出場） 全国高等学校空手道選抜大会（団体形の部出場） 全国高校総合体育大会空手道競技大会（個人組手の部出場） 空手道九州新人大会（団体形の部 3 位）
バレーボール部	'09 マドンナカップビーチバレージャパン女子ジュニア選手権大会ベスト 16
工業科	高校生ロボット相撲全国大会（全国 3 位入賞、全国ベスト 32 位） 全日本ロボット相撲全国大会（全国ベスト 64 位）
環境教育活動	第 3 回福岡市環境行動賞受賞

なお、上記の強化クラブの活動に対しては、本学独自の育英制度として、学生・生徒の学費軽減、関係する諸活動経費の補てん等に相応の予算が付与されています。目的は、直接関係する学生・生徒・教職員の学習（教育）活動の奨励はもとより、学園全体の教育研究活動の活性化をはじめ、学校運営の充実強化にあります。

従い、当制度が組織や財政面で適正規模であるか、また、学生募集、入学者確保、教育研究活動の活性化、進路保証、学生・教職員の志気向上等について十分に機能し効果を発揮しているか等の不断の検証を行うこととしています。

④学生の社会貢献活動等

以上の他、学生の社会性向上のため、地域住民、行政、JR 等の協力のもとに、学生の社会活動のステージとしてキャンパスサミットを形成しています。具体的には、キャンパスクリーン（大学近隣の清掃活動）等によってボランティアへの参画を促し、また FIT ジュニア（少年野球、同ラグビーチームの運営）支援等によって青少年育成への参画も促しています。この他、防犯・交通安全活動、大学地域町づくり、その他地域貢献等の社会活動を奨励しています。これらの取組は、福岡市等から表彰されるとともに、学生のキャリアガイダンスに関する全国的な会議で、大学をあげて大規模な社会性の教育が実践されているとして高く評価されました。

（7）研究活動の状況

大学では、環境・情報・モノづくりの活動領域に適応した研究活動の高度化及びこれに伴う教育活動の内容・方法の改善を目的として、エレクトロニクス研究所、情報科学研究所及び環境科学研究所の三研究所、並びに、マイクロ／ナノ金型開発センター及びハイテク・リサーチ・センターの二研究センターを附置した総合研究機構を設置しています。また、同機構に産学連携推進室を設け、産官学の共同研究を通して得た成果の社会還元を目指しています。

なお、当年度は下表のとおり 56 事業の研究に対して、国や独立行政法人、企業等から有為な研究活動として採択を受け、合計で 103,310 千円（前年比約 3 千万円増）の研究費等が交付されました。このように研究活動が活性化したことにより、企業等からの「技術相談」や「特許出願相談」等が当年度も増加しました。

（千円単位）

研究費区分	研究活動のテーマなど（研究者）	研究費総額
日本学術振興会 科学研究費	・生理指標による楽曲聴取中の感情推定に基づく個人向け自動作曲システム（福本誠） ・鉄シリサイド強磁性相／半導体相人口格子の層間結合に及ぼす圧力降下とそのメカニズム（武田薫） 他17事業	26,039
独立行政法人等 との共同研究費	・中性子小角散乱を活用した半導体無機ナノシートコロイドの構造解析とその光機能（宮元展義） ・鉄系超伝導体 FeSe, FeTe の超高压物性評価（中西剛司） 他5事業	3,700

(千円単位)

研究費区分	研究活動のテーマなど（研究者）	研究費総額
独立行政法人等からの受託研究費	・鉄ニクタイド系高温超伝導体における臨界電流密度の高精度な評価（倪宝榮） ・高硬度ナノ多結晶ダイヤモンド製切削工具に対するチップングフリー仕上げ成形技術の開発（仙波卓弥） 他5事業	43,781
企業等からの受託・共同研究費	・ゴルフボール及びスポーツ用具の空気力学特性に関する研究（溝田武人） ・モールドブラックスフィルムの結晶化の研究（太田能生） 他14事業	25,340
企業等からの学術研究奨励費	・CMOS プロセス全般における偽装回路設計とその検証（山内寛行） ・高温融体状態のガラスの電気特性評価技術研究（太田能生） 他5事業	4,450
合 計	56 事業	103,310

(8) その他の活動

本学の学術研究活動の充実度、施設・設備の充実度及び交通利便性の高さ等を理由に、学会、講演会、研究会等が活発に行われました。当年度の開催状況は次のとおりです。

月	内 容
4 月	・精密工学会九州支部産学技術交流セミナー
5 月	・福岡吹奏楽連盟指揮者講習会 ・西日本教育行政学会第 31 回大会
6 月	・電子情報通信学会総会及び講演会
7 月	・全国教室ディベート連盟九州支部 2009 年九州地区中学高校ディベート選手権大会
8 月	・AHLOS 講演会（構造物の空力安定問題及び非定常空力問題）
9 月	・知能機械工学科特別講演会（東洋大学理工学部都市環境デザイン科福井吉孝教授） ・九州トランペット協会理事会及びリハーサル ・産学官連携特別講演会（スタンフォード大学リチャードダッシャー教授）
10 月	・コンソーシアム福岡共催エナコロジー・ディベートコンテスト 2009 ・第 21 回全日本ロボット相撲九州大会
11 月	・電子情報通信学会モバイルマルチメディア通信研究会 ・福岡市環境温暖化対策課エコドライブ体験教習会 ・国際日本学会
12 月	・日本機械学会スポーツ工学&ヒューマンダイナミクス 2009 ジョイントシンポジウム ・九州色彩ネットワーク研究会
1 月	・電子情報通信学会ライフインテリジェンスとオフィス情報システム研究会
2 月	・2009 年度技術交流会
3 月	・最先端加工技術講習会 ・電気学会研究会 ・色彩学会特別セミナー